

陸前高田市立地適正化計画検討業務

特 記 仕 様 書

(総則)

第1条 陸前高田市立地適正化計画検討業務（以下、「本業務」という。）は、本仕様書に基づき実施するものとする。

(目的)

第2条 本業務は、陸前高田市各種上位計画における位置づけを踏まえて、現在、陸前高田市が抱えるまちづくりの課題を整理するとともに、おおむね20年後の将来を見据えた進むべき方向性を明確にした現行の都市計画マスタープランに合わせて今後も持続可能な都市を実現するためのコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを実効的なものにするため、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第81条第1項の規定に基づく「立地適正化計画」を検討することを目的とする。

(適用範囲)

第3条 本仕様書は、陸前高田市（以下、「発注者」という。）が発注する本業務に適用する。

(履行期間及び成果品納入場所)

第4条 本業務の実施期間は、契約締結日の翌日から令和8年3月25日までとし、成果品の納入場所は陸前高田市役所とする。

(受注者の要件)

第5条 受注者は、本業務を遂行するために下記の要件を満たす事業者であることとする。

- (1) 岩手県内に本社または営業所等を有していること。
- (2) 過去10年以内に岩手県内において国または地方自治体を相手方とした本業務と同種業務の契約及び履行実績を有すること。

(配置予定技術者の要件)

第6条 本業務を円滑かつ確実に履行するための条件として、受注者は以下の事項を満たす管理技術者及び担当技術者を配置することとする。

- (1) 岩手県内の営業所等に在籍していること。
- (2) 過去10年以内に本業務と同種業務への従事実績を有すること。
- (3) 技術士（建設/都市および地方計画）又はRCCM（都市計画及び地方計画）の資格を有すること。
- (4) 担当技術者は、管理技術者を兼ねることができない。

(着手時の提出書類)

第7条 本業務の実施にあたり、以下の書類を作成し提出するものとし、発注者の承認を得なければならない。また、これを変更する場合においても同様とする。

- (1) 業務工程表

- (2) 業務実施計画書
- (3) 管理技術者選任届及び担当技術者選任届

(資料の貸与)

第8条 発注者は受注者に本業務を実施するために必要な資料を貸与する。なお受注者は、本業務において発注者より貸与された資料等については慎重に取り扱い管理するとともに、資料の破損、紛失、盗難等の事故が発生しないようにしなければならない。万一、貸与資料を損傷した場合には、受注者は受注者の責任において、これを修復しなければならない。また、データの授受に関しては、セキュリティを最大限に考慮するものとし、貸与期間が終了した場合は速やかに発注者に返還するものとする。

(守秘義務)

第9条 本業務における成果は、発注者に帰属するものであり、受注者は本業務の過程及び結果から知り得た情報について発注者の許可なく第三者に漏らしてはならない。

(再委託)

第10条 受注者は、本業務の全部または主たる業務を第三者に再委託することはできない。

(GIS情報の作成)

第11条 本業務にあたっては、国土数値情報として立地適正化計画の区域に関するGIS情報（shp形式等）を作成すること。

(検査)

第12条 受注者は、完成した成果品を発注者に提出し、完了検査を受けなければならない。本業務は、完了検査の合格をもって完了とする。

(成果品に対する責任の範囲及び帰属)

第13条 成果品の帰属は全て発注者の所有とし、受注者は発注者の承認を得ずにほかに公表・譲渡・貸与または使用してはならない。

(疑義)

第14条 本業務の実施にあたって、本仕様書に明示なき事項及び疑義が生じた場合は、その都度、発注者と受注者が協議のうえ発注者が決定し、受注者はその指示に従うこととする。

(業務概要)

第15条 本業務は、陸前高田市の都市計画区域全域を対象に陸前高田市都市計画マスタープラン等の上位関連計画に即し、都市計画基礎調査結果を踏まえて、以下の項目について調査検討、とりまとめを行うものとする。

- (1) 計画準備
- (2) 関連計画や他部局の施策等の整理
- (3) 都市の位置づけの把握及び解決すべき課題の抽出
- (4) まちづくりの方針・骨格構造の検討
- (5) 課題解決のために必要な施策・誘導方針の検討
- (6) 会議等運営支援

(計画準備)

第16条 本業務を効率的に実施するために、業務の内容、工程等を明記した実施計画書を受注者に提出する。

(関連計画や他部局の施策等の整理)

第17条 陸前高田市まちづくり総合計画や陸前高田市都市計画マスタープラン等の上位計画・関連計画及び関連施策について整理を行い、立地適正化計画を策定するうえでの留意事項を検討する。

(都市の位置づけの把握及び解決すべき課題の抽出)

第18条 現状及び将来の見通しにおける都市構造上の課題を分析するため、国土交通省作成の「立地適正化計画作成の手引き」に基づく調査分析及びその他必要と考えられる調査分析を実施する。

(1) 各種基礎的データの収集整理

既往資料等をもとに、都市構造に関連する現状・将来見通しの基礎的データを収集整理する。(人口・世帯、土地利用況、公共交通、住宅、公共・民間施設、災害危険箇所等)

(2) 人口の将来見通しに関する分析

本市の現状や将来見通しを踏まえ既往資料等をもとに、将来人口の見通しを予測する。

(3) 課題整理

上記(1)及び(2)の分析から本市が抱える課題を整理し、持続可能な都市の形成を進めるうえでの課題となる事項を整理する。

(まちづくりの方針・骨格構造の検討)

第19条 課題分析を踏まえ、都市の現状や将来の見通しに基づく課題に対応したまちづくりの方針を検討するとともに、一定の人口密度の維持や生活サービス機能の計画的配置及び公共交通の維持を図るため、目指すべき都市の骨格構造を検討する。

(課題解決のために必要な施策・誘導方針の検討)

第20条 まちづくりの方針を明確にして、その実現に取り組むために、都市の骨格構造の検討を踏まえて、課題解決のための施策・誘導方針を検討する。

(会議等運営支援)

第21条 立地適正化計画に関する合意形成を図るため庁内会議、都市計画審議会、計画策定委員会等の資料作成、説明、会議への参加、議事録の作成等の運営支援を行う。

(打合せ協議)

第22条 業務を適正かつ円滑に実施するため、受注者は発注者と密接に連絡を取り合うこととし、その内容について、受注者が打合せの内容を記録し、発注者と打合せ内容を共有することとする。

(成果品)

第23条 本業務における成果品は、次のとおりとする。

(1) 業務報告書2部

(2) 電子データ(DVD-R等) 1セット

(成果品に対する責任の範囲)

第24条 受注者は、委託業務完了後であっても、成果品に不良箇所等が発見された場合、発注者の指示により速やかに成果品の修正をしなければならない。これに要する経費は、全て受注者の負担とする。

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 受注者は、委託業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう陸前高田市個人情報保護条例（平成19年陸前高田市条例第12号）にのっとり、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第2 受注者は、委託業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（収集の制限）

第3 受注者は、委託業務を行うために個人情報を収集するときは、当該委託業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第4 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、委託業務に関して知り得た個人情報を委託業務の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（適正管理）

第5 受注者は、委託業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（従事者への周知及び監督）

第6 受注者は、業務に従事している者に対し、在職中及び退職後において、業務に関して知り得た個人情報の内容を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことを周知するとともに、委託業務を実施するために取り扱う個人情報の安全管理が図られるよう、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（複写又は複製の禁止）

第7 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、委託業務を実施するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（資料等の返還等）

第8 受注者は、委託業務を実施するために発注者から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等を当該委託業務が終了し、又は解除された後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、この限りでない。

（取扱状況の報告及び調査）

第9 発注者は、必要があると認めるときは、委託業務を実施するために取り扱う個人情報の取扱状況を受注者に報告させ、又は随時、実地調査をすることができる。

(事故発生時における報告等)

第10 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この場合において、受注者は、発注者から立入調査の実施を求められたときは、これに応じるものとする。

(損害賠償)

第11 委託業務の実施に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のために生じた費用は、受注者が負担するものとする。